

8月18日 生涯研修講座

安全で手際のよい抜歯

難抜歯・埋伏歯について詳しく解説



講演する堀之内氏

臨床学術部は8月18日、「開業医の先生方のための安全で手際のよい抜歯のコツとポイント」をテーマに生涯研修講座をM&Dホールで開いた。堀之内康文氏(九州中央病院歯科口腔外科元部長)を講師に70人が参加した。

堀之内氏はまず安全に手際よく抜歯するポイントとして①よく見る②見えるようにする③局麻を

よく効かせる④タービン・コントラを使う⑤補助的処置を次々に繰り返すことの5つを最初に示し、それぞれについて詳しく解説した。ヘーベル抜歯では①歯質と骨の境目②歯根分割③歯質内の3つのグループを作ることをポイントとして挙げた。ひと手間かけると抜歯が容易になる補助的処置としては①歯冠隣接面の削除②被覆歯肉の切除

③歯肉弁の剥離④ヘーベル挿入溝形成⑤歯根分割などを紹介し、詳細を解説した。難抜歯になりやすい歯の対処法と埋伏歯の抜歯について動画

を交えながら詳細に解説し、埋伏歯については診査から麻酔、歯肉の切開、骨削除・歯冠露出、歯冠分割、歯根の脱臼、歯根分割と抜歯までの順を追ってポイントを説明した。

最後に下顎埋伏抜歯時のトラブルである神経麻痺が起る理由と回避法に触れ、その他の偶発症である①上顎洞穿孔②上顎洞迷入③口底迷入④気腫への対応についても解説し講習会を終了した。

日常の臨床で活用できる助所が多く紹介され、有意義な講演であった。(城東区・玉川明弘)

診療報酬改定アンケート分析②

ベースアップ評価料

「納得できない」の声多数

協会・社保研究部が7月、診療報酬改定アンケートを実施し、216人が回答を寄せた。8月25日付機関紙では自由意見欄に寄せられた今回の改定全体への印象、医療DXへの声を紹介した。協会への問い合わせで、ベースアップ評価料への協会の評価を尋ねる質問なども寄せられている。7月アンケートの会員の声を紹介するとともに、協会の考えを示したい。

ベースアップ評価料 「無い方がマシ」の声も

歯科外来・在宅ベースアップ評価料Iの届出を検討している医療機関は49件だった。7月時点で25%の会員医療機関が検討していた(7月1日時点)

点数のベースを0・57%アップではなく2・5%あげて欲しい、「ベースアップ評価料の申請方法が難しく全くなからぬ」、「ベースアップ評価料のシステム自体が最悪だし、長期的に見たら算定した方が損になる。初診と再診をその分上げればいいだけの話ではないのか」、「ベースアップ評価料は保険と関係ないと思います。補助金などで対応すべきでは」、「ベースアップ評価料について、システムを作ったの

で選ぶのは医院の裁量という方法がある」、「ベースアップは各自スタッフが源泉徴収票を銀行、役所に持っていくけば支払してくれるようにしてほしい」、「ベースアップ評

価料には腹立たしい思いがあります。無い方がマシ。馬鹿にしている!」など、ベースアップ評価料に関するすべてのコメントが批判的なものだった。

支払いは義務化の一方 同水準の報酬はない

協会では、医療経営・スタッフの給与にまで干渉し監視の目を光らせる政府のやり方、医療の質の向上とは関係のない内容を診療報酬に充ててくるといふ点、スタッフ内において対象となるスタッフとならないスタッフで差別を持ち込む点、明細書で患者に説明できない内容だという問題などを指摘してきた。

にもかわかわらず、施設基準なのですべての歯科医院に行き渡らない。給与支払いには2・5%のベースアップを目指すとしながら、同水準の報酬の手当もないなど矛盾だらけだ。

改定実施から2カ月超が経過した。診療報酬再改定を求める厚労省交渉などで現場の実態を突きつけない。

税務調査対策セミナー

調査ルールを守らせよ

デジタル化でも変更なし

経税協会は医科協会との共催で8月25日、税務調査対策セミナーを開催し、25人が参加した。協会税理士団の正田英司氏が「税務調査の基礎知識とデジタル化時代の日常税務・会計の留意点」をテーマに講演した。

近年、納税者の利便性向上を理由に、税務行政においても急速なデジタル化が進められている。事業者においては「情報収集制度」に基づき、マ

インナンバー、インボイス、電子帳簿保存法への対応が立て続けに義務付けられた。正田氏は、税務行政が急速なデジタル化に舵を切った背景に、税務署の構造的な人員不足や、コロナ禍で実地研修の機会がなく、若手への世代継承がままならなくなっている昨今の現状を指摘した。また、国税通則法改正から10年が経過した今、改めて11項目の事前通知や調査結果の

通知など手続法(ルール)を遵守させる必要があると警鐘を鳴らした。また、税務調査のルールは基本的に変わっていないが、新たな文言である「ダウンロードの求め」に対しては、従来の「提示」「提出」の範囲であり、署員が持ち帰る「留め置き」には当たらないこと、税理士の中にも誤った解釈があるとして注意を促した。

税務調査への心得をはじめ、税務調査Q&Aなど、関連法規や事前チェックシートなども掲載しています。

「留め置き」には当たらないこと、税理士の中にも誤った解釈があるとして注意を促した。

保険医への税務調査 (2018年版)

月刊保険医

特集 / 経営対策シリーズ2018

保険医への税務調査

心構えと対応のポイント

税務調査への心得をはじめ、税務調査Q&Aなど、関連法規や事前チェックシートなども掲載しています。

保険医のための 3大共済制度

老後リスクに 保険医年金 (募集中 9/1~10/25まで)

傷病リスクに 休業保障制度 (募集中 9/15~12/31まで)

死亡(高度障害)リスクに グループ保険 新グループ保険

制度のお申し込み・資料請求は 共済部まで。06-6568-7438

危険いっぱいの大阪・関西万博

中止求める署名にご協力ください

協会は大阪府・市などが開催準備を進める2025年大阪・関西万博の中止を求めている。今年に入り開催地域での汚染土壌のガス爆発が起り、災害時の避難計画もいまだないところへ小中学生を無料招待の下に動員させる方針が府民の大きな不安を増大させている。巨額な資金も人も資材も被災地や市民の生活に回すべきである。

多くの問題がまだ解決されていない中で、万博会場では熱中症対策や、トイレの不足、介助を必要とする生徒の対応など新たな問題も次々と明らかになっていく。強い毒性を持つ要緊急対処特定外来生物の「ヒアリ」約50匹も発見された。子どもたちをこんな場所へ送り出すことは極めたい。

「大阪・関西万博の中止を求める」要請署名用紙(左表)(右裏)

ネット署名はこちらから→

追加のご注文は 協会 (06-6568-7731) まで